

「異次元の少子化対策」を考える

－少子化の現状、将来推計、対策、展望－

2023年9月7日

川本 敏

鹿島平和研究所 国際政治経済研究会

1 少子化の現状

1) 少子化とは

『平成4年度国民生活白書—少子社会の到来、その影響と対応』で、初めて「少子化」をキーワードにして、問題提起

少子化：「出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子供数の低下傾向」

出生率・数だけでなく人口構造・社会構造を意識

・広辞苑は1998年第5版から少子化を取り上げ「出生率が低下して、子供の数が減少し続けること。先進諸国にはほぼ共通する。」と説明し、出所を1992年国民生活白書と明記

cf. 1952年経済白書「もはや戦後でない」後藤誉之助

経済は戦後水準へ復帰、技術導入から技術革新の時代へ

(1992年当時は、バブル経済が崩壊したものの、豊かさが実感できる社会・生活大国論が根強く残っていた。実際は、長期低迷の入り口、デフレ社会の到来)

(参考) 平成4年度国民生活白書 目次

1 部 少子化と家族・子供

1 最近の出生率の動向と少子化の背景 2 結婚と若者の意識

3 女性の職場進出と家族の変容 4 子供への期待と教育

5 少子化を巡る世界の動き

2 部 1 景気減速化の家計の動向 2 子どもを取り巻く消費の動向

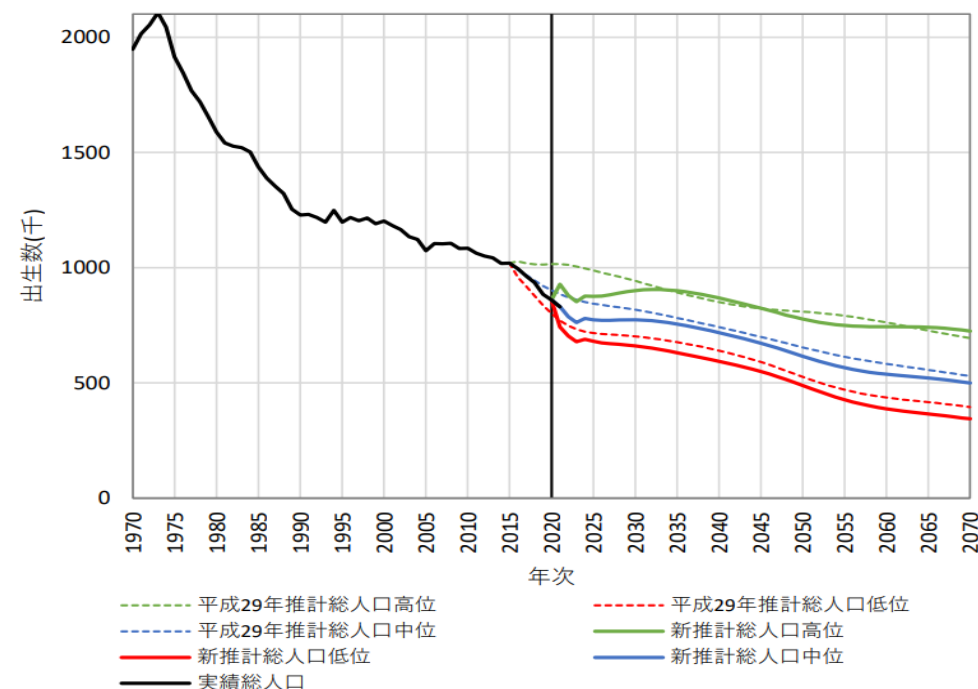
(骨子)

少子化の進行は、家族、地域、産業、就業、経済活力に大きな影響

原因は、非婚化・晩婚化、子育て費用、職業と育児の両立困難、住環境の立ち遅れ等

対応として、出産・育児支援体制の整備、住宅等の充実、教育費の負担の軽減、夫の積極的育児参加等を掲げた。

日本における出生



2) 加速化する少子化

「人口動態統計2022年概数（日本人のみ）」2023年6月

- ・最新の出生数 2016年には100万人を切り97.7万人、19年86.5万人、22年4.1万人減の77.1万人 23年前半は対前年同期37.1万人（1.4万人減、3.6%減）

- ・合計特殊出生率は、2005年の1.26を底に改善してきたが、2015年の1.45をピークに漸減。2020年1.33、21年1.30、22年は過去最低に並ぶ1.26。

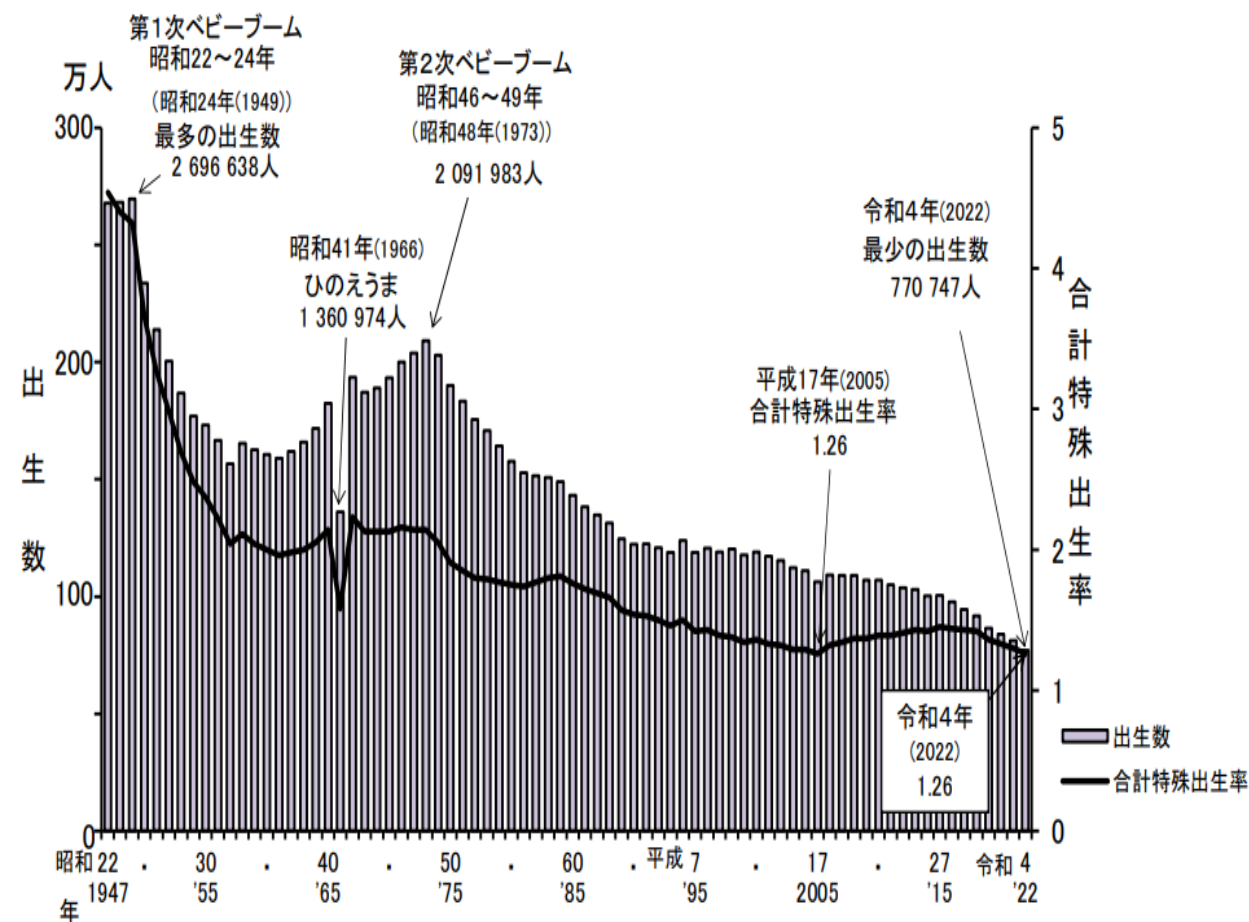
- ・地域差大：

東京圏・関西圏、東北・北海道低い。

西日本ことに九州・沖縄、北陸、山陰高い。
(2022年は富山、鳥取のみTFR改善)

- ・婚姻数も減少傾向ある。2019年59.9万組、20年52.6万組、21年50.1万組、22年は微増の50.5万組、23年前半7.3%減（3~6月は前年並み）、ことに初婚同士婚姻数減（コロナ収束後の反転は不明）

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



2 少子化の原因、影響

○原因

1) 人口学的には

- ・ 非婚化、有配偶出生率の低下

TFR低下の原因は2000年代まで非婚化が圧倒的

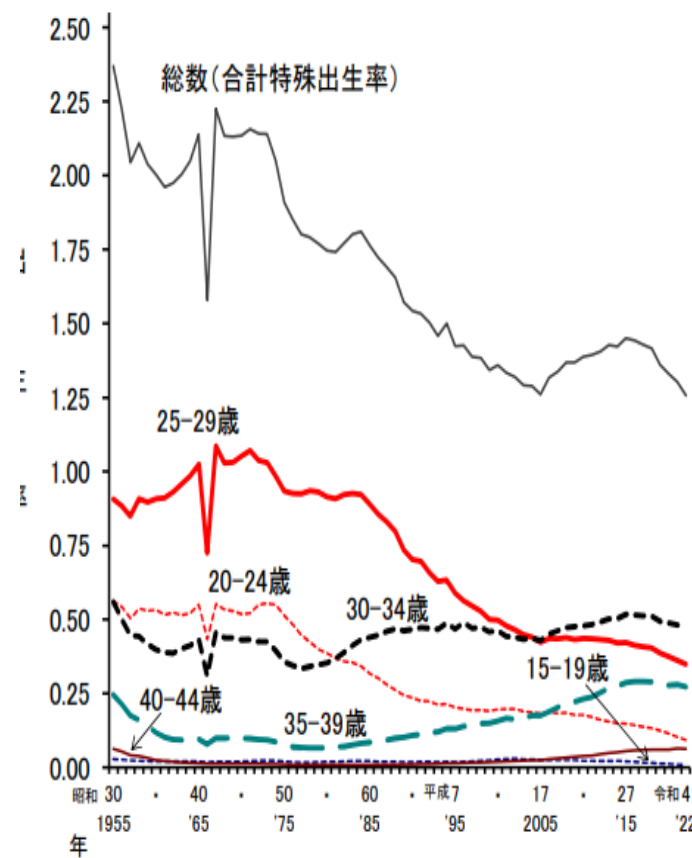
2) 結婚・子育ての経済学

- ・ 結婚・子育ての利益とコストの比較考量、
機会費用の増大

3) 経済・社会要因

- ・ 実質賃金の低下、非正規職員の増大、
低い最低賃金、重い教育費負担
- ・ 保育園整備の遅れ、
- ・ 男性中心型労働慣行 ・ 固定的な夫婦の役割分担
- ・ 出会いの場・時間の不足、交際不得手の増、
バーチャル世界への逃避、子離れできない親子

図2 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率
（内訳）の年次推移



都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
全 国	1.26	1.30
北 海 道	1.12	1.20
青 森 県	1.21	1.31
岩 手 県	1.09	1.15
宮 城 県	1.18	1.22
山 形 県	1.32	1.32
福 島 県	1.27	1.36
茨 城 県	1.27	1.30
栃 木 県	1.24	1.31
群 馬 県	1.32	1.35
埼 玉 県	1.17	1.22
千 葉 県	1.18	1.21
東 京 都	1.04	1.08
神 奈 川 県	1.17	1.22
新 潟 県	1.27	1.32
富 山 県	1.46	1.42
石 川 県	1.38	1.38
福 井 県	1.50	1.57
山 梨 県	1.40	1.43
長 野 県	1.43	1.44
岐 阜 県	1.36	1.40
静 岡 県	1.33	1.36
愛 知 県	1.35	1.41
三 重 県	1.40	1.43
滋 賀 県	1.43	1.46
京 都 府	1.18	1.22
大 阪 府	1.22	1.27
兵 庫 県	1.31	1.36
和 歌 山 県	1.25	1.30
鳥 取 県	1.39	1.43
島 根 県	1.60	1.51
徳 島 県	1.57	1.62
岡 山 県	1.39	1.45
広 島 県	1.40	1.42
山 口 県	1.47	1.49
徳 島 県	1.42	1.44
香 川 県	1.45	1.51
愛 媛 県	1.39	1.40
高 知 県	1.36	1.45
福 岡 県	1.33	1.37
佐 賀 県	1.53	1.56
長 崎 県	1.57	1.60
熊 本 県	1.52	1.59
大 分 県	1.49	1.54
宮 崎 県	1.63	1.64
鹿 児 島 県	1.54	1.65
那 覇 市	1.70	1.80

注：令和4年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和4年10月1日現在）」（総務省統計局）の各歳別日本人口、都道府県別では5歳階級別日本人口。

- ・婚姻制度、準婚姻制度の制約？
(PACS (フランス 連帯市民協約)、サムボ婚 (スウェーデン、事実婚制))
- ・社会的存在意識の低下、伝承意識の希薄化、孤立化・アトム化、
お一人様の論理、自分探し、心の漂流 (信仰、信念)
- ・大都市への人口集中

骨太方針2023 (2023年6月) では、少子化の原因

「雇用機会、賃金水準が少子化の最大の原因となっていることを踏まえて、特に、地域において経済を牽引する中堅・中小企業の投資等を力強く支援し、良質な雇用を創出し、若年層の所得増加を促す。」 (同7p)

○急激な少子化の影響

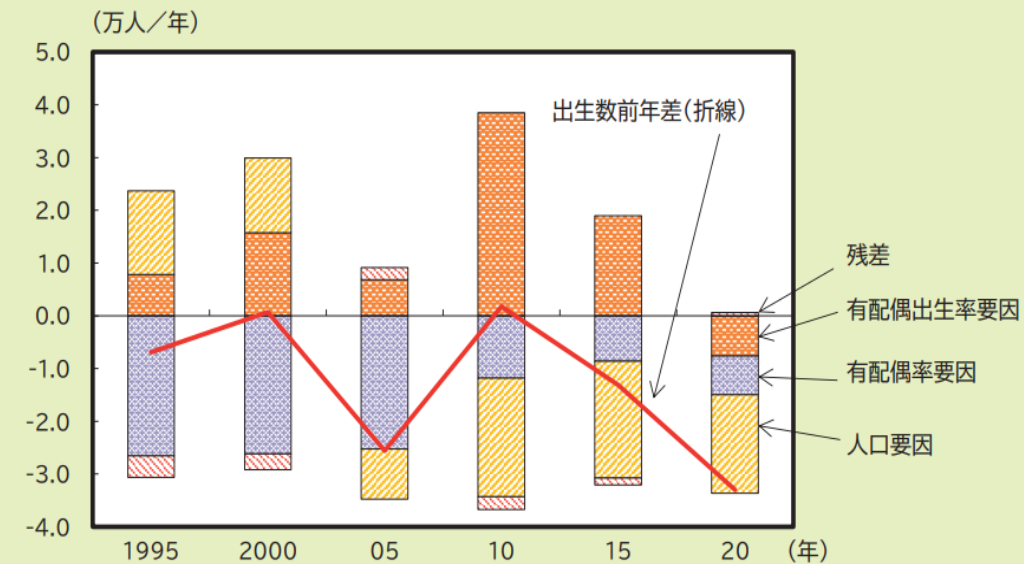
- ・人口急減、人口構造の変化
- ・経済社会の活力低下 ・家庭の変容
- ・働き手不足
- ・地域社会の衰退、買い物難民・医療難民

cf. コンパクトシティ、シノイキスモス (集住)

- ・余る大学、大学等教育機関の再編
- ・年金財政、社会保障制度の維持存続
- ・安全保障体制の劣化 (防衛、防災、治安等)
- ・外国人との共生と軋轢

第2-2-4図 出生数の要因分解

足下では、人口要因・有配偶率要因・有配偶出生率要因の三重の下押しにより少子化が進行



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。

2. 母の年齢が15歳から49歳までの出生が対象。各年の数値は、5年前との数値差を年率換算したものである。

3 最新の将来人口推計：社人研令和5年将来人口推計（2023.4）

1）概要 ：中位推計では50年で3割の減

（長期合計特殊出生率 中位1.36 高位1.64 低位1.13）

	2020年	2070年	2120年
① 総人口 高位	1億2615万人	9549万人（28.7%減）	7062万人（44.0%減）
中位	同上	8700万人（31.0%減）	4973万人（60.6%減）
低位	同上	8024万人（36.4%減）	3586万人（71.6%減）

以下、中位推計

②出生数 87.3万人（2020年） 50.0万人（2070年）

（うちに日本人）（84.1万人）（45.3万人）

③年齢3区分比率 2020年 2070年 2120年

・生産年齢比率 7509万人（59.5%） 4536万人（52.1 2 %） 2517万人
（50.6%）

・高齢人口比率 3603万人（28.6%） 3367万人（38.7%） 2011万人
（40.4%）

・年少比率 1503万人（11.9%） 797万人（9.2%） 445万人（8.9%）

④外国人比率 2.2% 10.8% （17 %）

（外国人比率は急増して2070年8700万人、2017年将来推計と比較して377万人増、50年間で3割の人口急減）

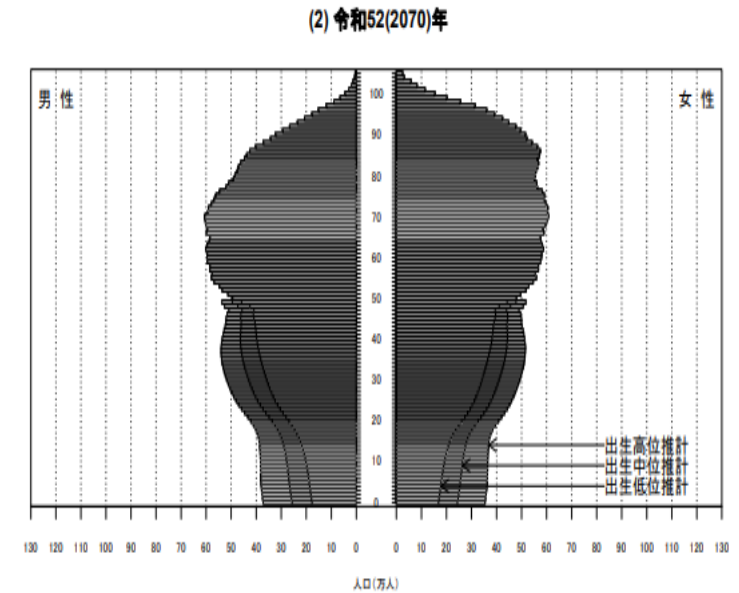
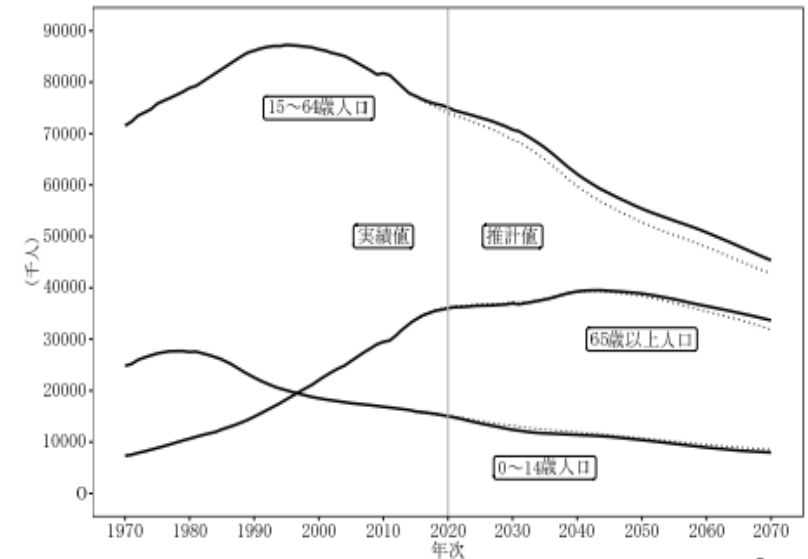


図1-3 年齢3区分別人口の推移 —出生中位（死亡中位）推計—



破線は前回中位推計。

日本の将来推計人口（令和5年推計）《結果および仮定の要約》

推計結果の要約（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.36]	高位仮定 [1.64]	低位仮定 [1.13]	平成29年推計 中位仮定 [1.44]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男= 85.89 年] [女= 91.94 年]			男=84.95年 女=91.35年
国際人口移動仮定 [長期の日本人入国超過率] [長期の外国人入国超過数]		[2015～19年の平均水準] [2040年に 163,791 人]			[2010～15年の平均水準] [2035年に69,275人]
総 人 口	令和2(2020)年	12,615 万人 ↓	12,615 万人 ↓	12,615 万人 ↓	12,532万人 ↓
	令和27(2045)年	10,880 万人 ↓	11,203 万人 ↓	10,600 万人 ↓	10,642万人 ↓
	令和47(2065)年	9,159 万人	9,885 万人	8,570 万人	8,808万人
	令和52(2070)年	8,700 万人	9,549 万人	8,024 万人	[8,323万人]

2) 推計の仮定

- ・ 合計特殊出生率
- ・ 死亡率
- ・ 外国人入国超過数

2040年まで16.4万人（2016～2019年の平均値、2040年以降は漸減、2120年で7.2万人）

（なお、前回推計2017年推計では、7万人仮定）

3) 条件付き推計

①合計特殊出生率 次のスライド図

②外国人入国超過数（2040年）

	0 万人	5万人	10万人	25万人	50万人
2070年	7715万人	8019	8328	9287	10988
2120年	3621	4007	4420	5827	8780

4) 推計等の問題点

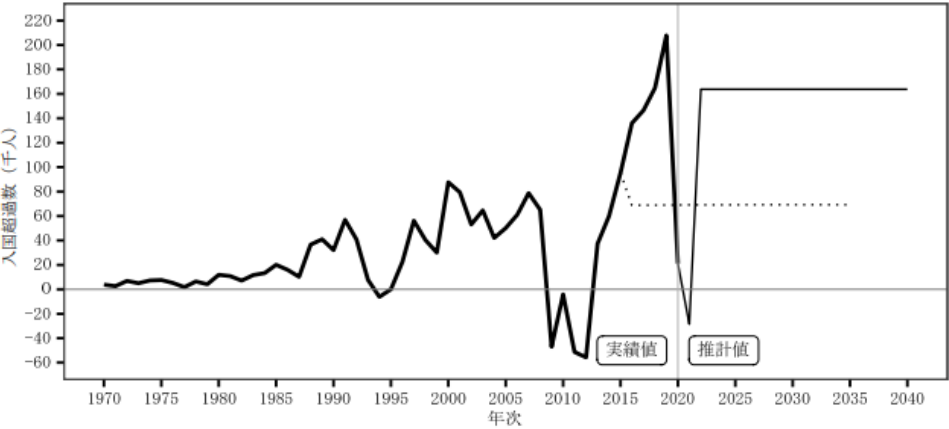
①外国人入国超過数の妥当性

- ・ コロナ禍以前の2016～2019年の実績を採用した根拠は不明確。
- ・ 16.4万人の蓋然性
- ・ 2040年以降想定通り鈍化するか否か

- ・ 機械的に置いた超過数であるが、大きな問題提起となっている。

2018年の特定技能制度創成時の議論（移民国家是非論）参照

図 4－4 外国人入国超過数（男女計）



破線は前回推計。外国人入国超過のうち男性の割合：49.8%

総人口の将来見通し

②中位推計は「多様な分野における計画立案の指針なりうる」か。

• 推計の性格：「最新の実績データに基づいた統計学的人口投影手法を用いて出生、死亡、国際人口移動に関する仮定設定を行っている。将来の人口推計は多様な分野における計画立案の指針なりうる。仮定の異なる人口と理解できる。」としている。

基本推計は2021年から2070年までの出生3仮定、死亡3仮定の組み合わせによる9ケースをさしている。

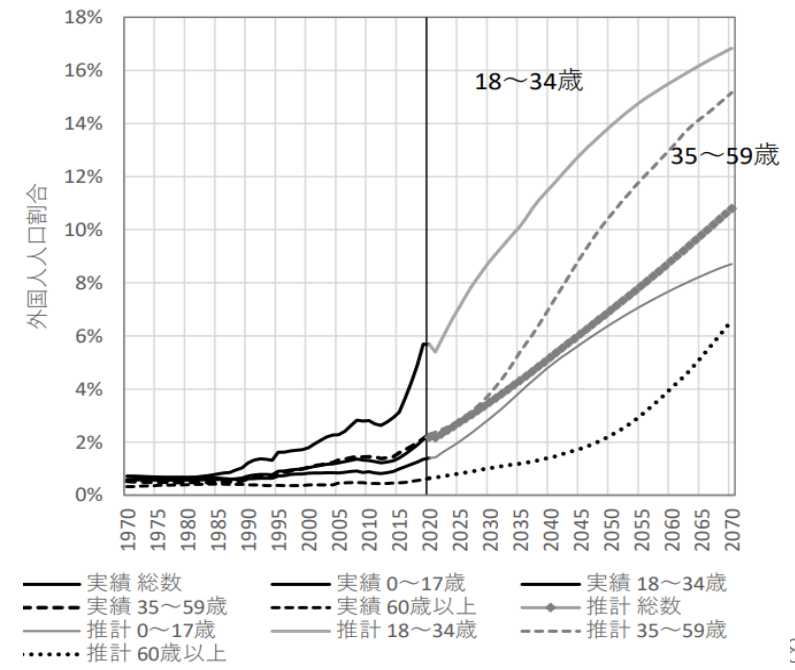
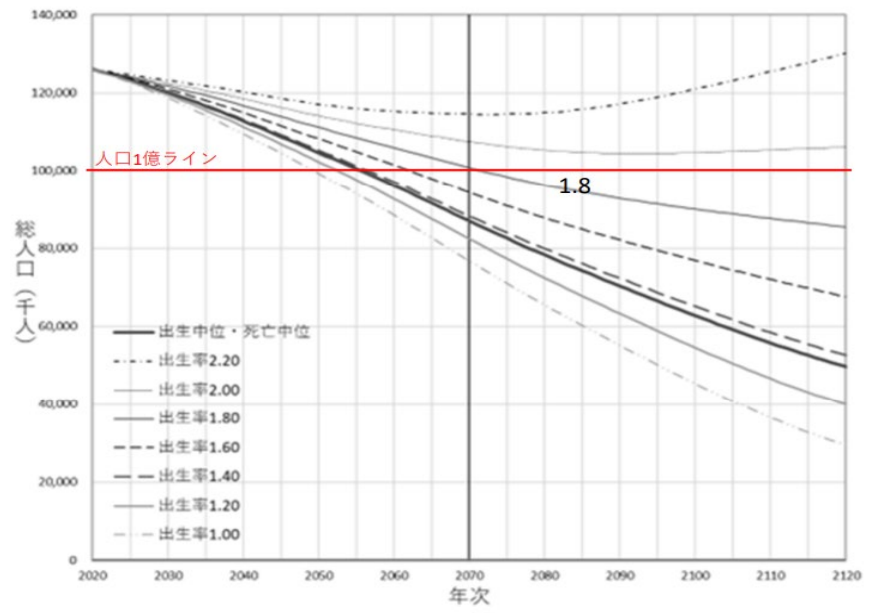
- 中位推計が真ん中ゆえに蓋然性のある推計値と受け止めやすい。都道府県別、市町村別推計と相まって多用されている。あまり実現してほしくないであろう推計値が自己実現
- 2002年推計までは合計特殊出生率の回復を仮定したが、合計特殊出生率の低下が続き、2006年推計から推計作業前年の実績値をベースに推計。
- 中位推計が絶対視されているが高位推計、低位推計ももっと考慮される必要。

中位推定は「現状維持推計」

③唯一の推計機関と多様性の確保

膨大な作業、人員の充実、推計の改善

唯一の推計機関でよいか。かつては、日大人口研、国土庁等あり



4 世界人口の見通し

1) 国連の人口推計

WPP World Population Prospects 2022 Revision

中位推計で、2022年11月80億人、2030年85億人、2050年97億人、2086年に104億人でピーク

東アジア（韓、中、シンガポール、台湾、日）、旧東欧、伊、西、独等で人口減少に向かう

サブサハラアフリカ著増、中東・北アフリカ、南西アジア、東南アジア（除くタイ）、中南米、米加豪で人口増。仏、英、北欧等はほぼ安定

国連推計（中位推計）の日本は社人研の中位推計より高く、高位推計（TFR1.64）よりやや低い。

国連（中位推計）日本人口（カッコ内、合計特殊出生率）

	2070年	2100年
国連推計	8914万人（1.51）	7364万人（1.54）
社人研	8700万人1.36)	6278万人（1.36）
		（7911万人 社人研高位推計）

Figure III.1

Global population size and total number of births and deaths, estimates (1950-2022) and medium scenario with 95 per cent prediction intervals, 2022-2100

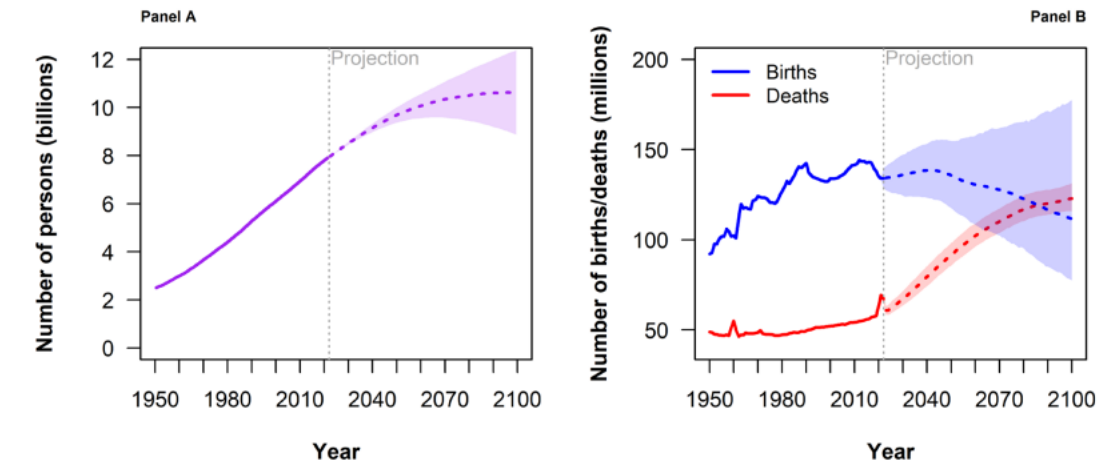


Table I.1

Population of the world, SDG regions and selected groups of countries, 2022, 2030 and 2050 according to the medium scenario

Region	Population (in millions)		
	2022	2030	2050
World	7,942	8,512	9,687
Sub-Saharan Africa	1,152	1,401	2,094
Northern Africa and Western Asia	549	617	771
Central and Southern Asia	2,075	2,248	2,575
Eastern and South-Eastern Asia	2,342	2,372	2,317
Latin America and the Caribbean	658	695	749
Australia/New Zealand	31	34	38
Oceania*	14	15	20
Europe and Northern America	1,120	1,129	1,125
Least developed countries	1,112	1,328	1,914
Landlocked developing countries	557	664	947
Small island developing States	74	79	87

*excluding Australia and New Zealand

2) 各国の実情

①中国

人口 2022年末85万人減の14.1億人

出生数に107万人減の956万人、

合計特殊出生率 2020年1.16 少子高齢化急速に進展

1979年開始の一人っ子政策を2016年に転換し二人っ子政策、

21年3人目容認、 小中学校向け学習塾禁止令

初婚人数半減 2013年2386万人、21年1158万人 離婚率日本の約3倍

結婚・出産阻害要因

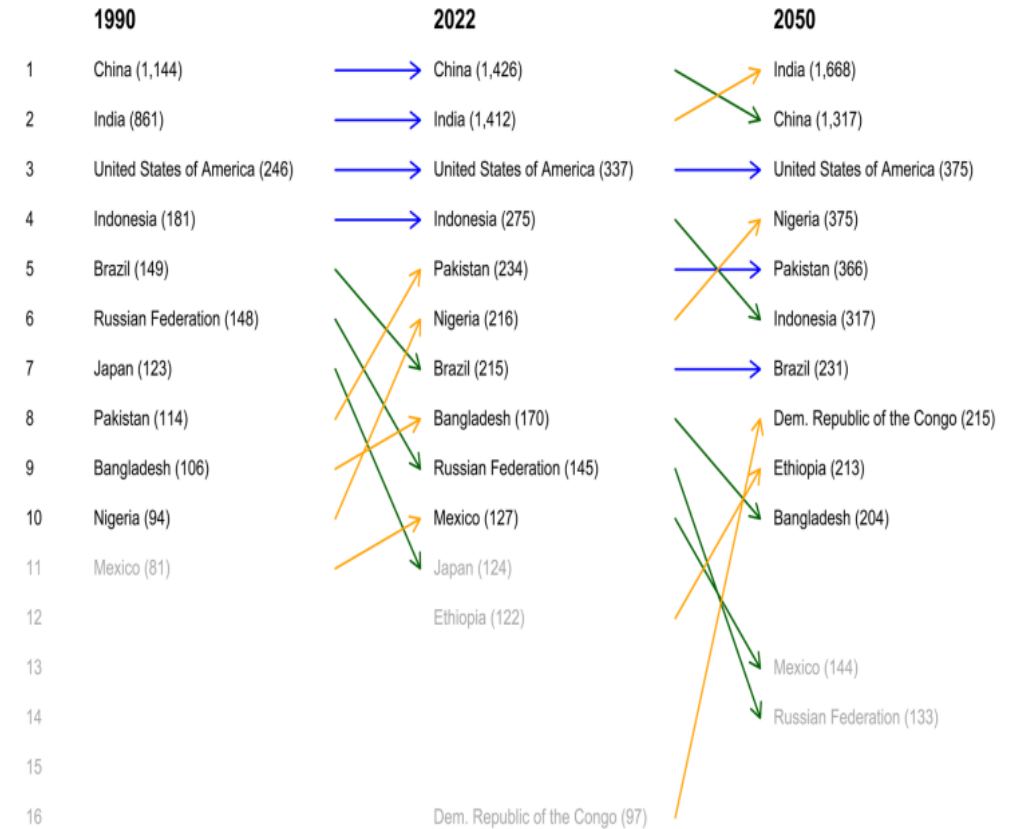
- ・住宅購入負担 婿家族に新居購入、頭金抛出要請
- ・子育て支出多：教育費、習い事代 勝つための子育て
- ・結婚観の変化：質の悪い結婚より独身が良い

②韓国

- ・非婚化・晩婚化 合計特殊出生率2022年0.78
- ・人口構造の急激な変化
- ・私的教育費・住宅購入費等の重い経済的負担、男女の役割・家族観の変化
- ・厳しい就職状況（高い大学進学率、低い就職率、ミスマッチ）、
大企業・公務員と他で待遇格差大、男女格差大
- ・結婚・子育て価値の低下、育児休暇制度は中堅・中小企業活用の遅れ、

Figure I.3

Rankings of the world's ten most populous countries, 1990 and 2022, and medium scenario, 2050 (numbers in parentheses refer to total population in millions)



Note: The figure depicts only those countries which are among the ten most populous countries in 1990, 2022 or 2050. A blue arrow indicates that a country maintains the same rank, a yellow arrow indicates that a country increases in rank and a green arrow indicates that a country's ranking is falling. The 10 highest ranking countries are shown in black. Other countries are shown in grey.

5 これまでの主な少子化政策

- 1992年11月 少子化問題提起（国民生活白書）
- 1994年12月 エンゼルプラン（育児休業促進、保育サービス促進等）
- 2003年7月 対策2法制定：次世代育成支援対策法（地方自治体行動計画策定等）、少子化社会対策基本法制定（大綱の策定等）
- （2005年のTFR、1.26まで低下）
- 2006年6月 新しい少子化対策（国民運動の推進等）
- 2007年12月 「ワーク・ライフ・バランス」憲章策定
（2009年9月から2012年12月 民主党政権）
- 2010年4月 「子ども手当」導入（当初一律1.3万円）
- 2012年8月 子ども・子育て支援制度関連3法成立（認定こども園の導入等）
- 2013年6月 待機児童解消加速プラン
（2013年12月 増田寛也他日本創成会議「消滅可能性都市896のリスト」公表）
- 2014年5月 経済財政諮問会議「選択する未来」委員会報告（関連支出の倍増、地方創生等）
- 2014年6月 人口目標の設定（50年後に1億人程度の人口保持）
- 2014年9月 「まち、ひと、しごと創生本部」設置（地方の雇用創出、地方への人の流れ促進等）

- 2015年3月 少子化危機突破のための緊急対策（結婚・出産支援含め切れ目のない対策）
- 2015年6月 希望出生率1.8の実現（達成時期2025年頃「新3本の矢」の1つ）
- 2018年6月 働き方改革関連法成立（時間外・休日労働の上限規制等）
（2018年12月 特定技能制度の創設）
- 2019年10月 幼児教育・保育（3～5歳児）の無償化、高等教育の無償化（高校無償化、住民税非課税世帯の大学学費無償化）
- 2023年4月 こども家庭庁発足（cf. 2009年9月消費者庁発足）
- 2023年6月 「異次元の少子化対策」閣議決定

（注）希望出生率の定義 = $\langle (\text{既婚者割合} \times \text{予定子供数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚者の結婚希望割合} \times \text{希望子供数}) \rangle \times \text{離別等効果}$
 $\times 0.938 = 1.83 \approx 1.8$ 2010年当時の数値では希望出生率は1.8となる。現在は1.6程度に低下

	「希望出生率」= { 既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 未婚者割合 × 未婚結婚希望割合 × 希望子ども数 } × 離別等効果
2010年	(0.34 × 2.07 + 0.66 × 0.89 × 2.12) × 0.938 = 1.828... ≈ 1.83
2015年	(0.32 × 2.01 + 0.68 × 0.89 × 2.02) × 0.955 = 1.781... ≈ 1.78
2021年	(0.30 × 2.01 + 0.70 × 0.84 × 1.79) × 0.966 = 1.599... ≈ 1.60

(参考) 仏独英の少子化対応

①フランスの少子化対策

- ・女性就業率高く出産後も仕事継続、 合計特殊出生率1.84 (2021年) 、
- ・2022年新生児72.3万人、 (ひとり親世帯多い12%1999年、 25%2020年)
- ・出産奨励的な人口家族政策にコンセンサス、歴史的に確立 (19世紀以降対独人口差の拡大) 、
- ・手厚い出生・児支援制度制度は社会的な投資と理解されており、出生率の維持等に貢献 年金も賦課方式
- ・雇用主負担割合多い (90年代・まで9割) 、税制N分N乗方式で多子家族に有利、とくに第3子以降手厚い
- ・家族支援関連GDPの2020年2.4%、
- ・課題としては、 営利団体による保育について未合意、N分N乗の所得再配分の歪み (定額制導入論あり) 、
児童手当に2015年から所得応じた変額制導入 (必要性の高い層の支援を厚く)

②ドイツの少子化対応

- ・1970年代後半から急激な少子化
- ・人口政策は戦後タブーに
- ・児童手当、育児休業の導入1985年
- ・東西ドイツ統合1990年10月 旧東ドイツの出生率急減
- ・保育所の拡充、仕事と家庭の両立策、労働時間の短縮 (1998年、週35時間労働法)

③イギリスの少子化対応

- ・安定的な人口状況
- ・子どもの貧困解消策 ブレア政権
- ・2000年からワーク・ライフ・バランス政策推進

同一労働・同一賃金の義務付け、出産休暇の延長、父親休暇の創設、児童手当の引き上げ、児童税額控除の創設、家族政策関連財政支出高い

6 「異次元の少子化対策」 （骨太方針2023（2023年6月））

1）基本認識・内容

- ・ 4半世紀にわたり、デフレとの闘い、企業はコスト削減と国内投資抑制と賃金抑制
 - ・ イノベーションの停滞、不安定非正規雇用や格差の固定化、中間層の固定化を招く
 - ・ 新しい資本主義の加速 未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現
- 「雇用機会、賃金水準が少子化の最大の原因となっている」（同7p）

◇加速化プラン（同17～18p）

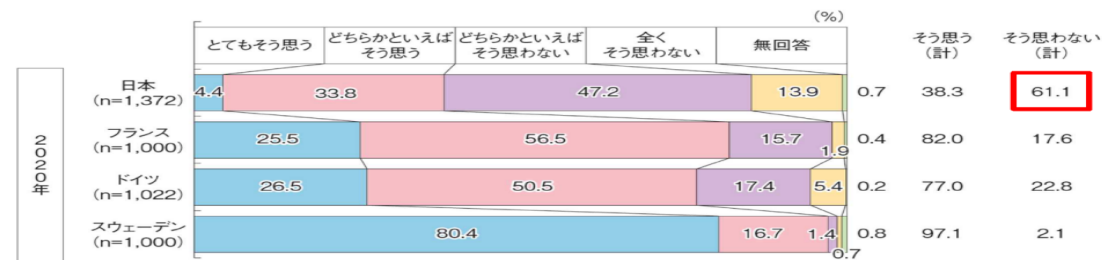
- ・ 児童手当の拡充：所得制限の撤廃、支給期限を高校生年代まで延長、第3子以降3万円に増額
- ・ 出産等の経済的負担の軽減、医療費等の負担の軽減、奨学金制度の充実など高等教育の負担軽減、
- ・ 個人のリ・スキリングの直接支援、「年収の壁」への対応、子育て世帯への住宅支援強化、
- ・ 誰でも通園制度の創設、共働き・共育て促進（男性育休制度の取得促進等）

「自国はこどもを生み育てやすいと思うか」との問いに対し、日本では約6割が「そう思わない」

2）「こども未来戦略方針」（骨太方針と同日閣議決定、より具

①こども・子育て政策の課題

- ・ 若い世代が結婚・子育てに将来展望を描けない
- ・ 子育てしづらい社会環境、子育てと両立しにくい職場環境
- ・ 子育ての経済的・精神的負担感、子育て世帯の不平等感の存



資料：内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査」（2021（令和3）年3月）
※百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

② 3つの基本認識

- ・若い世代の所得を増やす
- ・社会全体の構造・意識を変える
- ・すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援

(具体的内容)

① 経済的支援の強化

- ・児童手当の充実、所得制限撤廃、高校生まで支給、多子世帯傾斜、こども医療費軽減、出産費用の保険適用、育児休業給付金の充実、子育て世帯の住宅支援
- ・高等教育の負担軽減（給付型・貸与型奨学金の充実等）、学びなおし支援、
- ・年収の壁（106万円／130万円）への対応

② 保育・幼児教育の質の拡充

配置基準改善等、「小1の壁」打破、妊娠期・産後の伴走型支援の充実

③ 共働き・共育ての推進：育児休業取得促進

- ・目標の引き上げ（男性取得率目標：2025年50%、30年85%）
- ・育児休業給付金の引き上げ手取りで10割相当に
- ・雇用保険の適用拡大（週20時間未満の労働者、2028年度を目途、等）

○ 諸外国の児童手当制度

ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
児童手当 (Kindergeld)	家族手当 (Allocations familiales)	児童手当 (Child Benefit)	児童手当 (Barnbidrag)
第1・2子 219€ 第3子 225€ 第4子以降 250€	第2子 132.08€ 第3子以降 169.22€ ※14歳以上に加算有り +16.51€~66.04€	第1子 21.15 £ /w 第2子以降 14.00 £ /w ※給付額の基準は週単位	第1子 1,250SEK 第2子 1,400SEK 第3子 1,830SEK 第4子 2,260SEK 第5子以降 2,500SEK

(出所) 厚生労働省「2021年 海外情勢報告」

(参考) 1ユーロ(€)=143円、1ポンド(£)=162円、1スウェーデンクローネ(SEK)=13円(令和5年5月中の基準外国為替相場及び裁定外国為替相場)

6

日本

0～2歳月1.5万円、3歳～小学校終了月1万円（第3子以降1.5万円）、中学生1万円
 年収（主たる生計維持者）約960万円未満
 対象、約960～1200万円は5000円支給

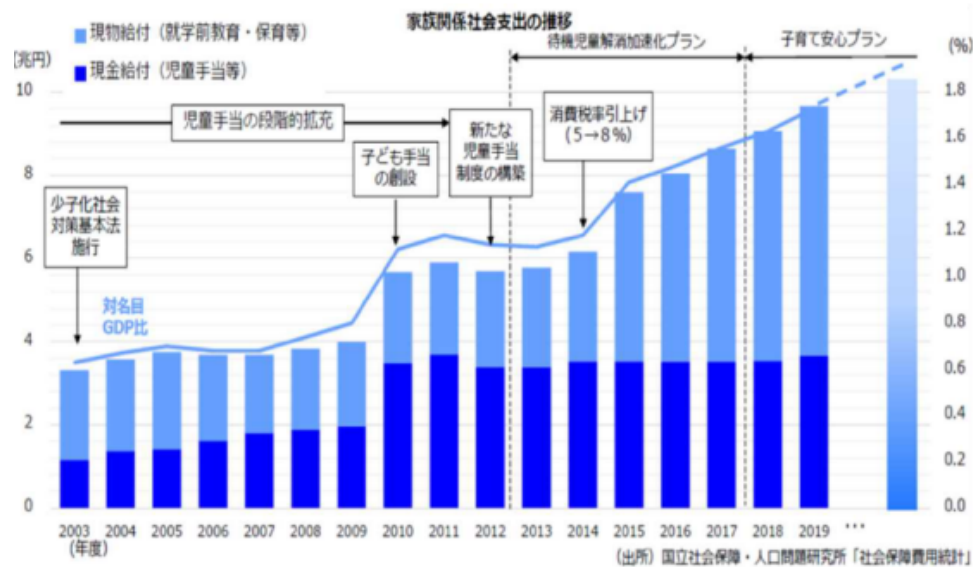
④意識改革、国民運動

⑤予算規模・財源

予算規模3兆円半ば増額、子供1人当たりの家族関係支出でOECDトップ水準のスウェーデン並みに
(家族関係社会支出の対GDP比は2020年度2.01%、(2013年度1.13%))

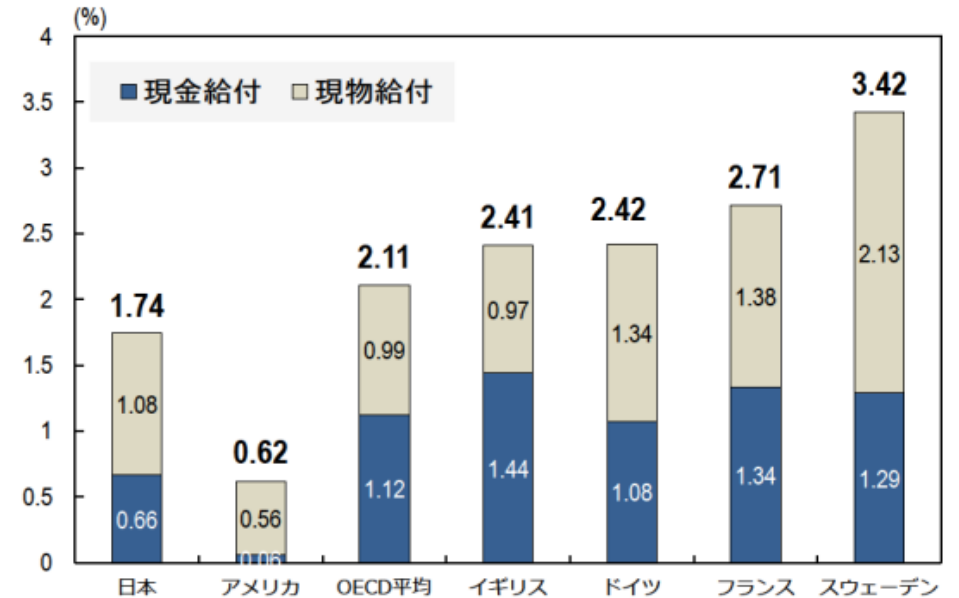
- ・こども・子育て関連予算充実のための増税は行わないと明記。
- ・特別会計の創設「こども金庫」の創設

日本における家族関係社会支出の推移
(現金給付・現物給付別)



資料: 2022年4月13日財務省財政制度等審議会財政制度分科会資料より。
※「家族関係社会支出」とは、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付

家族関係社会支出の国際比較 (2019年)
(現金給付・現物給付別)



資料: 日本は「令和2年度社会保障費用統計」、諸外国は「OECD Family Database」

3) 特徴・問題点

①特徴

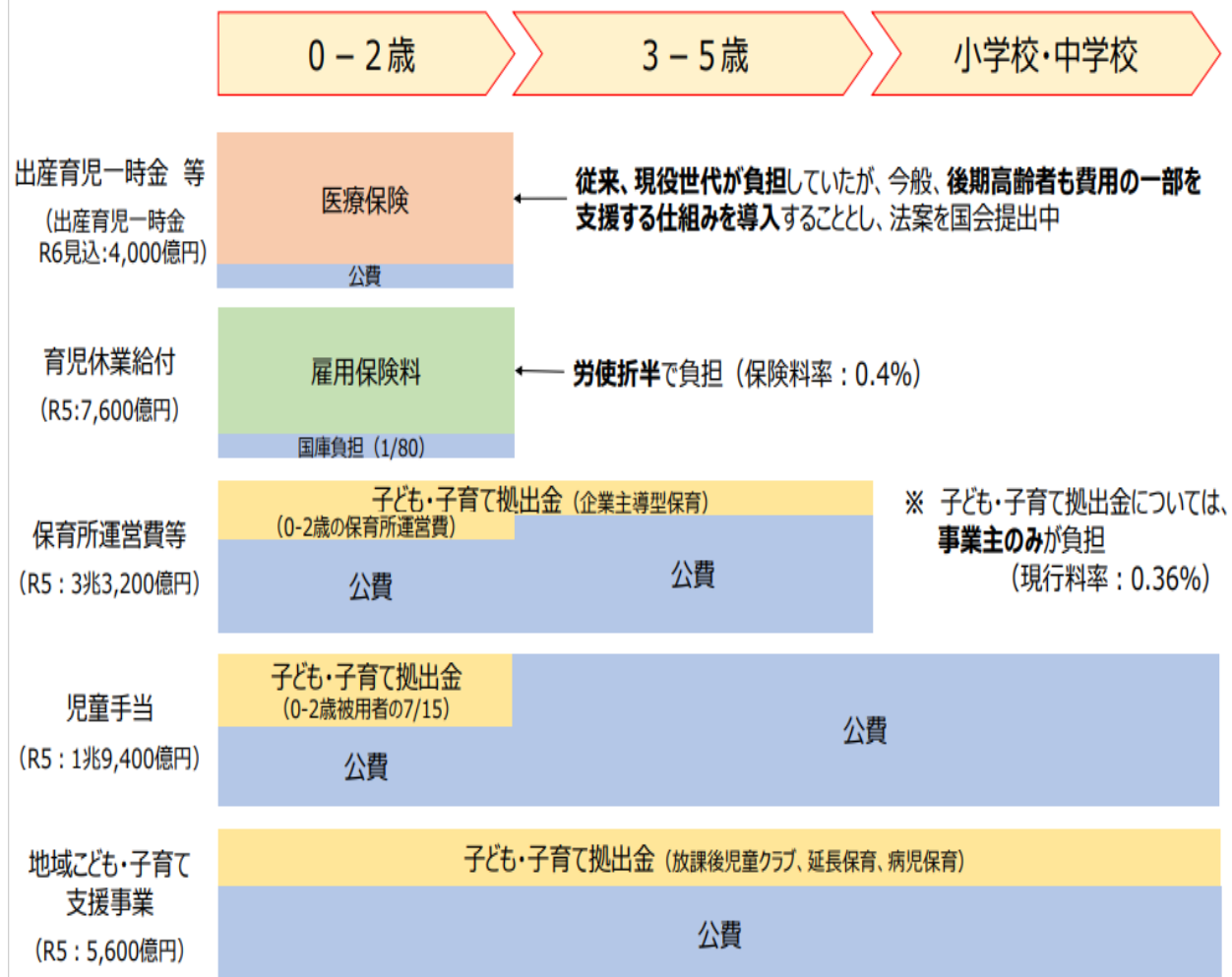
- ・ 予算規模著増 予算規模の国際比較重視
- ・ 所得制限の撤廃（賛否あり）
- ・ 年収の壁106万/130万円の取り組み（パートの社会保険料の公的負担、一部異論あり、厚生年金、健康保険加入で、本人にメリットあり、公平性に問題）
- ・ EVPMの試み

②評価・課題

- ・ 出生数急減のなか、少子化反転の最後のチャンスとして最重要課題の一つとして取り上げた意義は大きい。
- ・ 賃上げ、若年層所得増の重視は妥当
- ・ 目標不明（人口目標なし、「希望をかなえる」言及あり、希望出生率の明記なし。）
- ・ 子育て支援対策と少子化対策の整合性が不明瞭
- ・ 児童手当を第3子に傾斜した根拠不明（第2子も増額、低所得層に割り増し等の多様なオプションあり）
- ・ 財源先送り 財源の手当てが不明（負担の方法で子育て層に跳ね返る）
 - ・ 相続税等の活用を検討
 - ・ 給付付き税額控除の検討
- ・ 大都市人口集中、地方創生、在留外国人増大との関連不明
- ・ 全体像わかりにくい。「異次元」とは言いにくい。

(参考) 各種のこども・子育て支援に関連する政策の財源構成

○ こども・子育て支援に関連する政策の財源として、一部に保険料や事業主拠出金が活用されている。



※上記のほか、教育、住宅に関するもの、社会的養護や障害児等の多様な支援ニーズに関するもの等については、基本的に公費で賄っている。

（参考）EVPMの充実

・骨太方針は、EVPM（Evidence Based Policy Making）、ワイズ・スペンディングを重視

・効果分析試みられているが不明瞭なところも多い（相関関係と因果関係）。

今後のEVPMの充実が重要

財政諮問会議の政策効果分析

①各取り組みの出生率等への影響（同2023.4）

②賃上げ継続が出生率に及ぼす影響を試算

（今後の少子化対策の検討に向けて 参考資料、財政諮問会議2023.1）

・若者世代（25～39歳）への分配強化（年約4%の傾斜上昇）で合計特殊出生率を0.1%ポイント、2%の一律賃上げ継続で0.1%ポイント押し上げ。

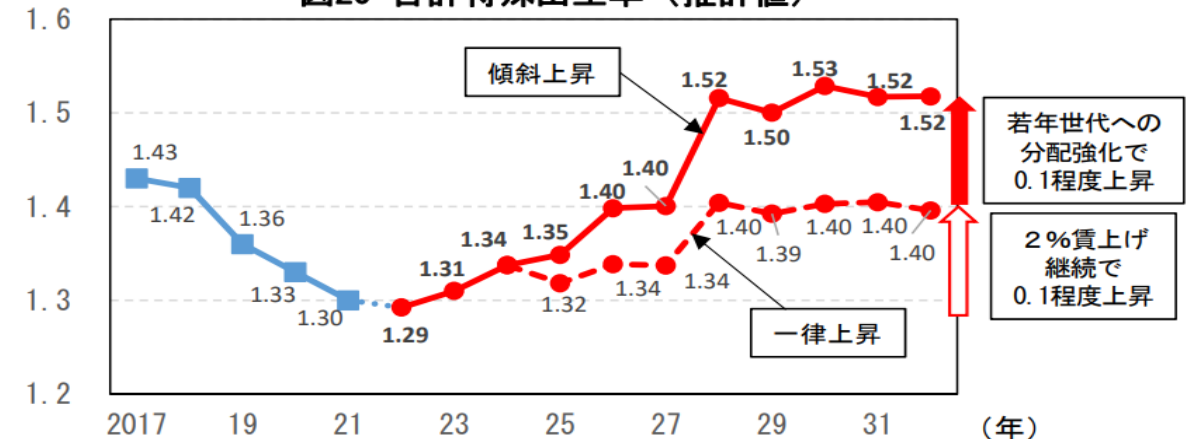
両者で2030年の合計特殊出生率は1.53と推計。

少子化の傾向を反転させる取組についての機械的試算



（備考）UN Population Division Data Portal、OECD.stat、厚生労働省人口動態統計、総務省人口推計、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」及び令和5年第2回経済財政諮問会議資料により作成。左図について、人口に占める子供の割合が国ごとに異なることや、出生率の推計値はあくまで試算値であることを留意。

図20 合計特殊出生率（推計値）



7 在留外国人・外国人労働者の増大と少子化対応

1) 在留外国人の現状（出入国在留管理庁3月公表）

- ・2022年末 307.5万人（31.5万人 11.4%増）、
総人口の2.5%

コロナ禍の影響で2019年293万人から、2020、2021年は減

・在留資格別では、永住者86万人、技能実習32万人、技術・専門知識・国際業務31万人、留学30万人、家族滞在23万人、定住者21万人、特定技能13万人、高度専門職1.8万人

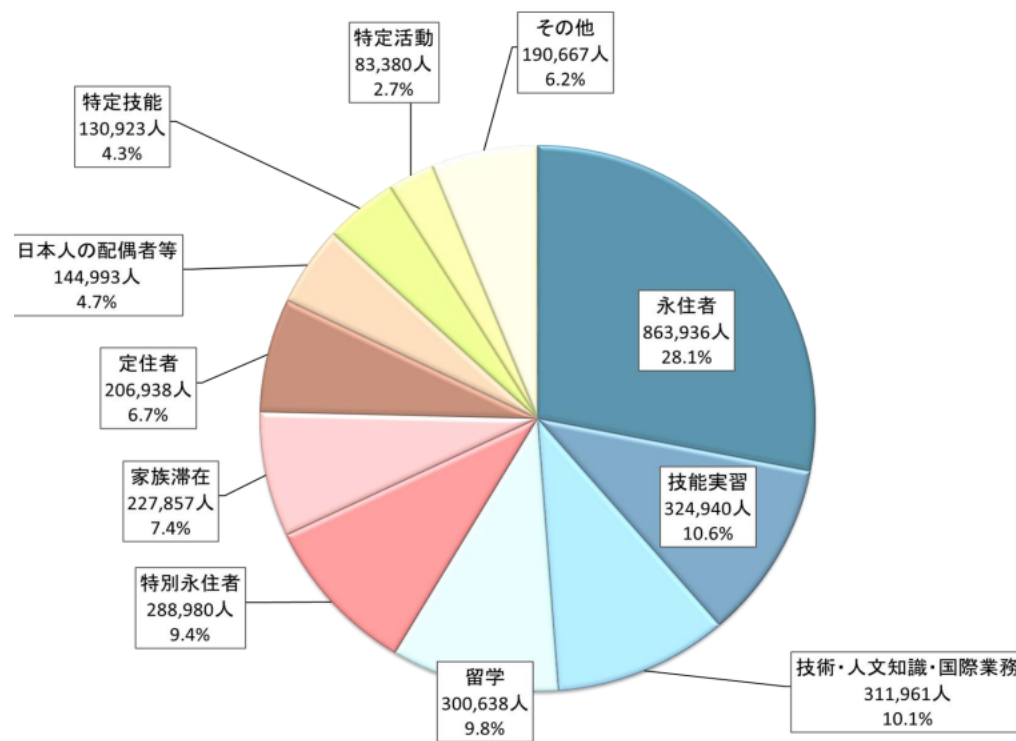
・国別では、中国76万人、ベトナム49万人、韓国41万人、フィリピン、ブラジル、ネパール

・総務省「住民基本台帳による人口動態調査（2023年初）」では、外国人住民10.7%増の299.4万人、東京都4.20%、新宿区、豊島区1割強、群馬県大泉町等

○最近の動き

- ・高度人材の確保 高度人材ポイント制の導入
- ・特別高度人材制度創設（2023年4月）、未来創造人材制度の創設（同）
- ・国際的なリモートワーカー呼び込み制度の検討

【第2-2図】 在留資格別 在留外国人の構成比（令和4年末）



2) 外国人労働者

外国人雇用者数 2022年10月 182万人（前年5.5%増）全雇用者の3.0%

・専門的・技術的分野の在留資格48万人、特定活動7万人、技能実習34万人、資格外活動（留学等）33万人、身分に基づく在留資格（永住者、定住者、日本人配偶者等）60万人

・ベトナム46万人、中国39万人、フィリピン21万人、ブラジル14万人、ネパール12万人、G7等8万人

3) 技能実習制度

課題多：建前と実態齟齬、手続き費用多、悪質ブーカー、
受け入れ先移動不可、

1.2万人所在不明（2023年4月時点）、人権侵害（国務省）、
相互にプラス面もあるが問題多く、発展的解消の方向で検討

4) 特定技能制度の創設（2018年12月）

激しい論争起こる（保守派 移民国家になってしまわないか、国柄が変質等）

特定技能1号 最長5年 家族帯同不可 相当程度の知識・経験を要する技能、
技能実習終了後移行可能

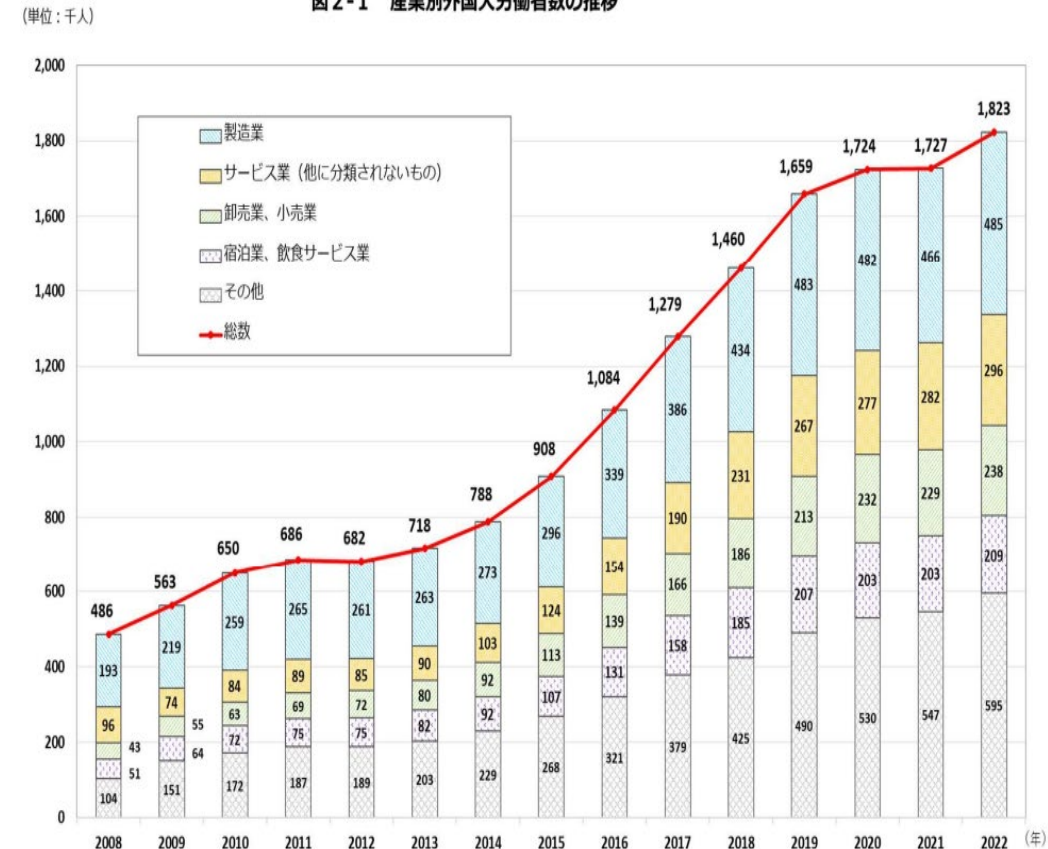
特定技能2号 更新可、家族帯同可、 熟練した技能

1号14分野指定、 2号は当初2分野（建設業、造船・舶用工業）

5年間で34万人予定していた（コロナ禍もあって予定の約4割にとどまる）。

1次産業、サービス業など追加して11分野へ

図2-1 産業別外国人労働者数の推移



5) 外国人材・移民の活用

自民党外国人材交流議員連盟「人材開国！日本型移民政策の提言」2008年6月 50年間で1000万人の移民受け入れ
日経センター提言（2013年11月）

年20万人の外国人増（留学生の国内就職促進含め）、合計特殊出生率1.8の確保で、約9000万人の静止人口へ
坂中英徳 日本型移民社会の創造（50年間で1000万人の移民受け入れ提唱）
経団連「2030年に向けた外国人政策の在り方」（2022年2月）

6) 今後の課題

- ・在留外国人の増大は続く。2022年は年20万人を超えている。
どの程度の増加を想定して共生・包摂社会を考えるか。
- ・欧州の教訓：移民比率が10%程度で社会問題の先鋭化、北欧等で移民政策転換
フランスは同化政策、ドイツは多文化主義から統合主義、多文化主義でよいのか。
基本スタンスの明確化：多文化共生/緩やかな統合主義
- ・在留外国人の集住、モザイク化、社会・地域の孤立分断を防ぐ
- ・生活習慣の相違とルールへの順守、日本語習得促進
- ・在留1世と2世の意識の相違 子弟の教育・義務化
- ・外国人労働者の職種別、国別受け入れ枠（クォーター制）設定の是非、方法
- ・人手不足続く（女性・高齢者の就業率アップは限界に）
- ・単純労働の外国人依存の限界、日本人がやらない職の増大、
○人手不足は、基本的には賃上げ、AI、ロボットやドローン活用、過剰なサービスの廃止等で対応。
低賃金の温存を避けて、社会の分断を回避。
エセンシャルワーカーの待遇改善 ディーセント・ワーク、社会正義を念頭に（ILO、Social Justice for All）
- ・外国人材活用、永住外国人と日本人の持続的な共栄、正面からの対応必要
永住と帰化、（地方）参政権の可否

(参考) 最近の移民の国際動向

①ドイツ

ガストアルバイターの定住化、とくにトルコ人等イスラム系

2004年7月「移民法」制定：

血統主義を一部出生主義に変更、統合政策（ドイツ語学習等の義務化、600時間）

メルケル首相「多文化主義は失敗」（2010年10月）

2010年国勢調査から新カテゴリー「移民の背景を持つドイツ国籍民」導入

2012年ドイツの外国籍人口9.0%、移民の背景を持つドイツ国籍住民11.0%、計20.0%、

シリア難民等の大量流入（2015年89万人）

2015年12月 ケルンで集団女性暴行事件

AfD（ドイツのための選択肢）の伸長

②フランス

・ナンテール事件：2023年6月、違法走行のアルジェリア系少年、逃走で射殺 2, 3世若者が放火、襲撃、

1968年パリ大学ナンテール校で「5月革命」の火ぶた 2005年暴動

様々な貧困対策実施、卒業後就職の壁、希望を失って疎外感

・多文化主義を否定、同化政策。国民は1つ、共和国へ国民統合、

ポーランド、イタリア、スペイン系等は同化しやすいが、イスラム系は課題多い。

フランスのアフリカ系移民二世、一部は二重国籍所持（cf. 米のジョージ・フロイド事件2020年（米国の黒人は米国国籍））

フランス人としての帰属意識を持ってない。政教分離の困難性、イスラム法重視の若者多（約7割）

同化に見切り、フランス内に別の共同体形成。

③イタリア

- ・労働者不足で大量の移民、人道的観点からの難民受け入れ
- ・難民：北アフリカから、中央地中海ルート、イタリア最南端等に上陸して、EU諸国へ分散
今年これまでに7万人以上上陸、チュニジアからが約6割、密入国の斡旋業者多。
景観、治安悪化 例) ミラノ中央駅 強盗・窃盗・強姦 刑務所満杯に
- ・イタリア難民認定率12%程度、メローニ政権は移民寛容政策の転換
- ・「ダブリン規則」効果発揮、初入国のみが難民審査、強制送還は徹底 難民申請に無犯罪証明者必要、更新にはイタリア語の語学試験合格必要

④その他

- ・オランダ： ルッテ内閣総辞職（難民流入制限措置で連立政党内不一致）2023年7月
- ・スウェーデン：寛容な難民受け入れに反対の右派伸長 移民人口2割に、ゲッター化、2・3世問題深刻 移民2世の暴動発生
- ・イギリス： 不法移民のルワンダへ送還問題 2022年4月～
- ・アメリカは：トランプ政権の厳しい越境移民対策、メキシコからの不法入国件数2022会計年度238万人、
正規移民純増は25万人、バイデン政権越境対策ほぼ踏襲
- ・カナダ：移民の積極的な受け入れ、多文化主義推進

○日本

- ・社人研推計（中位）では外国人比率2067年に1割、2100年には15%まで増加。
(外国ルーツは移民的な背景を入れると約3割（社人研部長）)
- ・多文化共生促進 生活支援、日本語・教育支援、難民保護と在留法制の整備、悪用の防止
(2023年7月4日 川口市でのクルド人グループの病院前乱闘騒ぎ（報道はほとんどない）)
(約7万人？の不法滞在者、1.7万人に強制送還命令、6割は難民申請して滞在継続)

8 今後の社会経済と少子化の好転

1) 経済社会の変貌

- ・戦後の「皆婚社会」、「結婚不可欠社会」から、「結婚無用社会」、「結婚困難社会」の流れ
- ・旧来の男性中心社会から（専業主婦モデル）、女性活躍・男女シン平等社会への移行段階
- 賃金は継続上昇の兆し見えるものの、少子化に好転の兆しがまだ見えない。

東アジアの少子化傾向、当面、日本も例外ではない。（このままでは江戸時代後期の3000万人口静止も難しい。）

2) 豊かで充実したライフモデルへの移行、定着

- ・男女充実活躍社会への移行が完了に近づけば、結婚・子育て指向が高まる可能性
- ・個人の生き甲斐追求と社会の持続的発展が両立する局面が訪れる可能性

3) 希望の増進

- ・自分の居場所がある社会、やりがい、貢献感、連帯感、生き甲斐、希望
- ・日本の若者、人生の肯定感等できわめて低い、また「自分の国の将来について、悪くなる」が多い。
- 意識転換、前向き思考、世界的な課題への挑戦

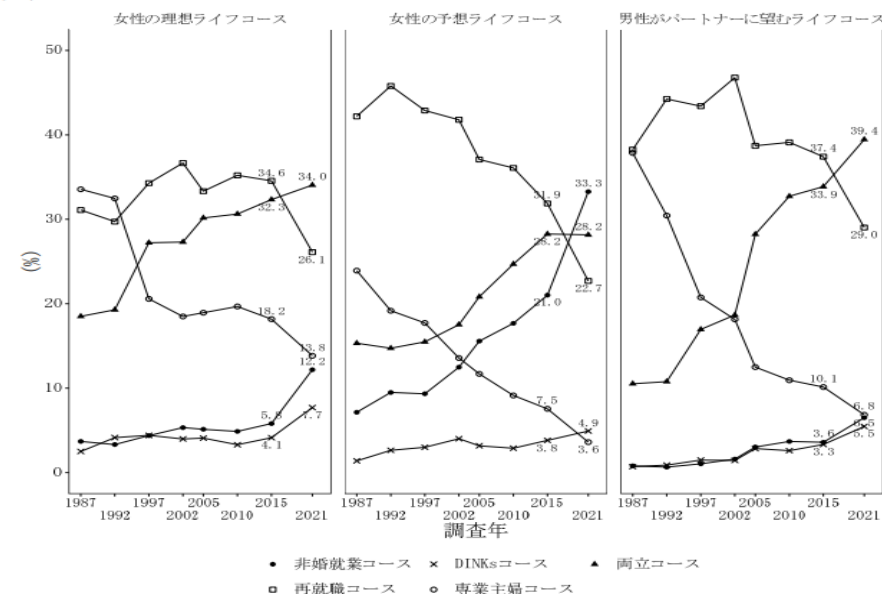
4) 大胆に改善を進める：無駄をなくし経済資源を将来投資にシフト

例) 海外留学3倍増、小学校初学齢の引き下げ、診療看護師制度（NP：Nurse Practitioner）の導入

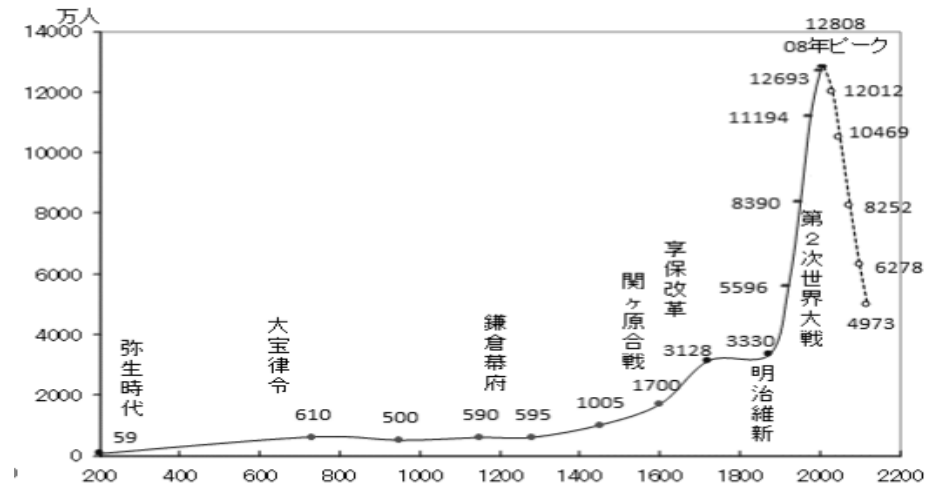
5) 生命体としての人：メタボリズムとバトンタッチ

- ・58億年の地球と生命体、500万年の人類史のなかの新人類、生命体としての人
- ・サムシング・グレートを恐れ敬う。生存していることに敬意。万葉の心、子供を持つ喜び
- ・持続的な生存のためのメタボリズム
- ・次世代に諸価値をバトンタッチすることの意味

図表 3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース



注：対象は18～34歳の未婚者。その他および不詳の割合は省略。客位数は、第9回（1987）男性...



（資料）

明治維新までは鬼頭宏「図説人口で見る日本史」（2007）（“・”）、及び
深尾京司ら編「岩波講座日本経済の歴史（中世）」（2017）（“・”）
1920年、50年、75年、2000年は総務省「国勢調査」、2008年は総務省
「推計人口」、（“—”）
将来の5時点、2030年、2050年、2075年、2100年、2120年は国立社会
保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生
中位（死亡中位）推計（“—○—”）

参考 政府の今後の経済社会運営の重点（骨太方針2023）

◇新しい資本主義の加速化

・「三位一体」の労働市場改革を実行：賃金と物価の好循環実現

①リ・スキリングによる能力向上支援

②個々の企業の実態に応じた職務給（ジョブ型人事）の導入

③成長分野の労働移動の円滑化

・家計所得の増大、分厚い中間層の実現：成長と分配の好循環を実現

最低賃金の引き上げ、同一労働・同一賃金制の徹底、

（参考）2023年の最低賃金は、全国平均で43円増の1004円で決着。都府県間格差も若干解消

・多様な働き方改革 副業・兼業の促進、資産運用立国等

◇官民連携による国内投資拡大、サプライチェーンの強靱化

◇GX, DXの加速、

・GX, AI対応 科学技術・イノベーション、

◇スタートアップ推進、産業構造転換、インパクト投資の促進（社会的起業家（インパクトスタートアップ）支援）

◇官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進

◇インバウンド戦略の展開 観光立国、高度人材受け入れ、技能実習制度等の在り方検討

参考 生成AI、汎用人工知能AGI等のインパクト

・生成AIの急速な発展により労働市場、生活様式、生き方大きく変わる。

・文章、計数、画像を扱う職種で職務内容の大きな変化

・自動通訳・自動翻訳普及、職種の転換、労働移動の促進。やりがいのある仕事の増大？

・科学技術のさらなる高度化、教育改革促進

・雇用、賃金・所得、社会階層等への多面的な影響

・新たな希望を生み出す可能性

9 結語

- 持続的な実質賃金上昇
- バトンタッチの心
- 政策努力続けて局面の転換を待つ
- 調査分析の強化、国立少子化対策研究所等の設立・充実
- 年平均10万人以内の在留外国人純増